



令和2年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年12月26日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7485 URL <https://www.okaya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 中島 孝次 (TEL) 052-204-8133  
 四半期報告書提出予定日 令和2年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期第3四半期の連結業績(平成31年3月1日～令和元年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第3四半期	665,064	△5.0	14,362	△7.7	17,590	△6.4	12,330	△3.7
31年2月期第3四半期	700,004	13.1	15,554	18.2	18,797	11.8	12,800	9.1

(注) 包括利益 2年2月期第3四半期 15,323百万円(277.7%) 31年2月期第3四半期 4,057百万円(△82.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第3四半期	1,280.96	—
31年2月期第3四半期	1,329.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第3四半期	518,022	227,368	42.0
31年2月期	519,063	214,599	39.5

(参考) 自己資本 2年2月期第3四半期 217,392百万円 31年2月期 204,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期	—	100.00	—	130.00	230.00
2年2月期	—	110.00	—	—	—
2年2月期(予想)	—	—	—	120.00	230.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年2月期期末配当の内訳 普通配当110円 創業350周年記念配当20円

3. 令和2年2月期の連結業績予想(平成31年3月1日～令和2年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	△5.1	19,000	△9.4	23,000	△8.0	16,000	△3.0	1,662.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年2月期3Q	9,720,000株	31年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	2年2月期3Q	94,068株	31年2月期	93,935株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年2月期3Q	9,626,002株	31年2月期3Q	9,626,599株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦を背景として中国及びASEAN・インド経済の減速や英国のEU離脱問題等の影響で先行き不透明感が強まりました。

日本経済は、製造業の生産活動は底堅く推移しましたが、個人消費や輸出が伸び悩み、力強さを欠きました。

このような状況下にあつて、当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,650億64百万円で前年同期比5.0%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が459億60百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益が143億62百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益が175億90百万円（前年同期比6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123億30百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

## (鉄鋼)

鉄鋼部門は、需要の減速感が強まり、建材分野を中心に伸び悩み、減少しました。

特殊鋼部門は、自動車・工作機械関連向けの販売が国内外で減少しました。

海外は、鋼材市況の低迷に加え、米国及びアジア向けの輸出が大幅に減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、2,634億85百万円（前年同期比9.0%減）となり、低調でした。

## (情報・電機)

非鉄金属部門は、中国向けエアコン用部品、韓国向け電子部品用材料ともに不振でした。

エレクトロニクス部門は、FA関連は減少しましたが、サーバーなどIT関連が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、1,329億41百万円（前年同期比7.6%減）となり、低調でした。

## (産業資材)

化成品部門は、原材料価格は下落しましたが、自動車関連向けを中心に販売数量が微増でした。

メカトロ部門は、国内は航空機向け部材の増加に加え、省人化・自動化設備が順調でした。海外は、自動車関連等の設備が増加しました。

産業資材セグメントの売上高は、2,241億41百万円（前年同期比1.6%増）となり、堅調でした。

## (生活産業)

配管建設部門は、エネルギー関連が伸び悩みましたが、配管機材類及び建築物の請負工事が増加しました。

食品部門は、水産物及び鶏肉の輸入取引が減少しました。

生活産業セグメントの売上高は、444億95百万円（前年同期比3.1%減）となり、微減でした。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,180億22百万円となり、株式市況の回復に伴う投資有価証券評価額の増加はありましたが、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて10億40百万円減少しました。

負債は2,906億54百万円となり、借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べて138億9百万円減少しました。

純資産は2,273億68百万円となり、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて127億68百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年2月期の業績につきましては、足元の状況を鑑みて、平成31年3月29日発表の予想数値から変更しております。連結業績予想は決算短信3. 令和2年2月期の連結業績予想をご覧ください。なお、併せて個別業績予想も下記の通り変更しております。

令和2年2月期の個別業績予想（平成31年3月1日～令和2年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	625,000	△3.1	10,000	△8.8	17,000	△8.1	13,000	△5.1	1,349.48

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,616	15,048
受取手形及び売掛金	203,084	188,557
電子記録債権	34,960	36,710
商品及び製品	57,320	61,051
仕掛品	3,752	7,219
原材料及び貯蔵品	1,476	1,431
その他	14,230	12,360
貸倒引当金	△684	△640
流動資産合計	328,756	321,738
固定資産		
有形固定資産	38,118	39,041
無形固定資産	1,247	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	127,837	132,325
その他	23,392	23,749
貸倒引当金	△288	△283
投資その他の資産合計	150,940	155,791
固定資産合計	190,307	196,284
資産合計	519,063	518,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,497	108,641
電子記録債務	19,015	24,286
短期借入金	107,822	82,085
未払法人税等	3,114	1,806
賞与引当金	1,394	2,499
その他	14,337	16,129
流動負債合計	253,180	235,448
固定負債		
長期借入金	15,870	18,929
繰延税金負債	29,028	29,849
役員退職慰労引当金	900	886
退職給付に係る負債	1,971	2,176
その他	3,512	3,363
固定負債合計	51,283	55,205
負債合計	304,464	290,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	129,287	139,306
自己株式	△465	△466
株主資本合計	145,749	155,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,672	58,431
繰延ヘッジ損益	△33	93
為替換算調整勘定	493	562
退職給付に係る調整累計額	3,020	2,538
その他の包括利益累計額合計	59,152	61,626
非支配株主持分	9,698	9,975
純資産合計	214,599	227,368
負債純資産合計	519,063	518,022

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
売上高	700,004	665,064
売上原価	652,863	619,103
売上総利益	47,140	45,960
販売費及び一般管理費	31,586	31,598
営業利益	15,554	14,362
営業外収益		
受取利息	1,129	1,086
受取配当金	2,963	3,055
持分法による投資利益	638	287
その他	646	658
営業外収益合計	5,377	5,088
営業外費用		
支払利息	1,463	1,420
手形売却損	15	16
その他	655	424
営業外費用合計	2,133	1,860
経常利益	18,797	17,590
特別利益		
固定資産売却益	17	9
投資有価証券売却益	4	14
関係会社株式売却益	—	117
特別利益合計	22	140
特別損失		
固定資産処分損	7	8
投資有価証券評価損	—	14
関係会社整理損	—	143
その他	0	—
特別損失合計	7	167
税金等調整前四半期純利益	18,812	17,563
法人税、住民税及び事業税	5,377	4,938
法人税等調整額	28	△191
法人税等合計	5,405	4,746
四半期純利益	13,406	12,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	606	486
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,800	12,330

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
四半期純利益	13,406	12,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,505	2,782
繰延ヘッジ損益	371	127
為替換算調整勘定	△19	70
退職給付に係る調整額	△124	△487
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	13
その他の包括利益合計	△9,349	2,506
四半期包括利益	4,057	15,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,505	14,804
非支配株主に係る四半期包括利益	551	519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債の「繰延税金負債」が45百万円減少し、利益剰余金が45百万円増加しております。

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	289,492	143,930	220,669	45,911	700,004	—	700,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	767	1,371	576	1,091	3,807	△3,807	—
計	290,259	145,302	221,246	47,003	703,812	△3,807	700,004
セグメント利益	4,359	3,078	6,322	1,824	15,584	△30	15,554

(注)1. セグメント利益の調整額△30百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	263,485	132,941	224,141	44,495	665,064	—	665,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	621	2,045	841	1,182	4,690	△4,690	—
計	264,106	134,987	224,983	45,678	669,754	△4,690	665,064
セグメント利益	2,796	2,408	6,966	1,938	14,110	252	14,362

(注)1. セグメント利益の調整額252百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。